



# 令和4年度 事業別行政経営計画書

所属名	会計室	No.	1
事業名	会計事務、公金運用事務、備品・消耗品管理事務		

## ■基礎情報

目的	適正な公金の出納、管理及び物品の出納事務を行うことを目的とする。	
事務内容	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 公金の出納</li><li>・ 公金の管理・運用</li><li>・ 各種出納調書の審査</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 在庫消耗品（事務用品等）の出納</li><li>・ 備品の異動等の管理</li></ul>
現在における経過又は課題	<ol style="list-style-type: none"><li>① 確実に有利な公金運用</li><li>② 出納担当課としての意識高揚</li><li>③ 在庫消耗品（事務用品）の適正管理</li><li>④ 下水道事業特別会計から下水道企業会計へ移動するための準備</li></ol>	
令和4年度の目標又は改善策	<ol style="list-style-type: none"><li>① 昨年度に続き新型コロナウイルスの影響及び税率改正により歳計現金の減少が見込まれるが、財政調整基金を活用しつつ、安全・効率的な資金運用を図る。</li><li>② 厳正な出納事務の遂行（法令等に基づいた適正性の確保、振込組戻件数の削減）</li><li>③ 在庫消耗品の使用量を把握し適正管理に努める。</li><li>④ 下水道会計法適用化に向けて発生する事務作業の確認を行い、建設課と作業分担の調整を行う。</li></ol>	

## ■ 第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第6章	持続可能な地域経営				
	基本政策	第2節	行財政経営				
成果指標	/						
H26 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 目標値	R4 目標値	R5 目標値	R6 目標値	R7 目標値

## ■ 3年間の目標

目標	歳計現金の減少が見込まれるが、財政調整基金を活用しつつ、安全・効率的な資金運用を図る。 在庫消耗品の使用量を把握し、適正管理に努める。					
項目(単位)	R2 実績	R3 目標	R4 目標	R5 目標	R6 目標	

## ■ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R5 年度	下水道会計法適用化に伴い発生する事務作業の適切な執行を行う。
R6 年度	振込組戻件数の削減を目指す。

## ■ 作業工程 (当該年度)

月	作業内容
通年	① 公金の運用 現在は大口定期での運用をおこなっている。公金の入出金や各種基金の積立及び取崩しの計画等を把握し、歳計現金の減少する時期を考慮した預入期間の定期預金で一括運用をおこない、有益な運用を図る。 また、金融機関や証券会社等が開催する「資金運用研修」や「基礎研修」等に参加し、債権に関する情報や経済金融情報を取得し、より確実に有利な方法による公金運用についての知識を得る。
通年	② 出納事務の適正、効率化 コスト意識の高揚を図るとともに法令等の遵守・適正化を厳正にチェックする。 予算科目及び口座情報誤り等がないよう確認するとともに、担当課でのチェックを引き続きお願いする。
通年 3月	③ 在庫消耗品(事務用品等)の適正管理 各課の在庫消耗品使用量の集計結果を活用して適正管理に努める。 棚卸を行い、在庫消耗品の使用量を把握する。

4月～	④ 下水道会計法適用化に向けた調整 建設課との事務分担の調整、事務の進め方の確認。 インターネットバンキング、総合収納システムへの取込テストを行う。
3月	

## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

- ① 公金運用については、歳計現金と各種基金を一括して大口定期による運用を行った。
- ② 給付金等の支払いについて、振込件数が多量であるため、口座振替事前確認制度を活用し、組戻しなどのエラー削減に努めた。
- ③ 昨年度に引き続き、請求内容をより各課へ理解を浸透させるためデータを公開した。
- ④ 令和5年4月からの下水道事業会計の施行に向けて、業務に支障が生じないように準備を行った。具体的には、指定金融機関、指定代理金融機関、収納代理金融機関に具体的な下水道事業の納付書を示し、各金融機関窓口で歳計現金通帳への誤入金を予防した。

## ■ 評価

- ① 公金運用については、大口定期による一括運用を行い、見積入札により高い利率の獲得をめざした。令和4年度に組んだ定期の運用益は543,382円ですが、その内、満期日より令和4年度には427,842円の入となった。前年度の運用益は472,284円で、利率はあまり変わらなかった。
- ② 給付金については、口座情報を事前に確認を行い、組戻し等のエラーを抑えることが出来た。また、通常の支出については、昨年度51件の振込組戻しエラーに対して、今年度も51件であり増減なしであった。  
エラーの支払方法としては、担当課払いが多く、口座名義人や口座番号の記載誤りによるものが主な原因である。さらに組戻しエラーを減らすために、各課に今より早く会計の伝票決裁が行うことが出来るよう依頼する。また、伝票審査を正確に行うために、より詳細な添付書類を求める必要がある。
- ③ 令和2年度より開始した請求方法の見直しにより、各課への理解が浸透しより適正な運用管理が出来た。
- ④ 下水道事業会計の4月業務開始に向けて、指定金融機関、指定代理金融機関、収納代理機関に事前に業務の周知を行った為、円滑な業務開始が出来た。また、新規の口座開設、インターネットバンキング（BIZステーション契約）の開設、総合収納システムの消込テストを問題なく実施することが出来た。